

ハンガリーの新経済制度

岡

稔

1. ハンガリーの経済改革は1968年1月1日実施の価格改訂を契機として、本格的な段階に入る。ハンガリーで国民経済の管理・計画化の新しい方式(1930年代にソ連で形成されて第2次大戦後に東欧諸国に導入された方式とは異なる方式)の探求が始まったのは1950年代初期のことである。しかし、今度の改革の直接の出発点となったのは、1964年12月のハンガリー社会主義労働者党中央委員会総会の決定であり、その約1年半にわたる各方面の関係者の広汎な審議の後、1966年5月の中央委員会総会で新経済制度への移行が最終的に決定された。

従来、ハンガリーをはじめとして東欧諸国の経済と経済学については、言語上の障害のため、立入った研究が困難であった。しかしハンガリー科学アカデミーが1966年より外国語の経済理論誌『アクタ・エコノミカ』(英仏独露いずれかの言語で書かれた論文からなる)を発行するようになった¹⁾ので、この点の障害はかなりの程度まで緩和された。

この小論の目的はこの雑誌に掲載された若干の論文に主として依拠しつつ、ハンガリーの新経済制度の概要と問題点を明らかにすることである。ソ連に比べてハンガリーの経済改革のひとつの特徴は、旧方式からの離脱がいっそう徹底していることであり、そしてまた、改革のゆきつくところ、つまり新経済制度のヴィジョンがいっそう明確なことである。したがってハンガリーの新制度の考察によって、ソ連のばあい十分に明確でない諸点がある程度まで明らかにすることができる。

2. ハンガリーの多くの経済学者は経済改革の核心を「計画と市場の結合」という表現で規定している²⁾。その内容は、基本的には、ソ連の経済文献で「行政的方法」から「経済的刺戟の方法」への移行と呼ばれているものと等しい。いずれのばあいにも、中央計画機関の作成した全国民経済的計画を個々の企業にたいする詳細な義務

的課題としてわりあてるかわりに、価格、租税、利子、報賞金、関税、為替レートなどの「規制用具」(regulator)または「経済的てこ」によって企業活動を規制することが意味されているのだからである。しかしハンガリーのばあいには、従来の計画化方式と新方式とが、ソ連のばあいよりも、いっそう鋭く対置される傾向がある。たとえば「改革の根本思想は『指令モデル』を全体として放棄すべきだということである」、「われわれはいわゆる『誘導市場』モデル³⁾を導入し樹立しようとするものである」というラスロ・チャボの主張([1]p. 238, 239)はその1例であり、レジョ・ニエルシもまた、さしあたりは「企業にたいする義務的計画指標の数の削減」しかできないとはいえ、究極的にはその削減ではなくて全廃が必要だと主張している([3], p. 25)。ソ連の経済改革では、少くも現在までのところでは、義務的計画指標の削減だけが意図されていること、および生産手段のわりあて配分方式の廃止(国営商業へのきりかえ)が未だ日程に上っていないことは周知のとおりである。

しかし、いずれにしても、財貨の生産、流通、分配をなるべく完全に中央計画に従属させるのが社会主義計画経済の課題だという従来の考え方からの根本的な転換が存在する点では、ソ連のばあいもハンガリーのばあいも同じことである。ニエルシがのべたように([5], p. 22)、計画とは「行政的径路をへて指令として発せられる課題(計画指標)の総体」だという伝統的な考え方が放棄され、「間接的規制手段」(いわゆる経済的てこ)による計画目標の実現、「経済的・政治的指導の用具としての国民経済計画の役割」が重視されるようになったのである。

これにともなって、決定を下すのは中央計画機関の仕事で、それを実行するのが企業の仕事だという考え方も否認される。このような分業には何ら根拠がなく、どちらにも(中央機関にも企業にも)決定と実行があるのだとニエルシはのべた([3], p. 25)。マクロ経済的問題(成長率、構造変化、雇傭、生産性と生活水準の関係、蓄積と消費の釣合、国際経済関係など)にかんする決定は中央

3) “Guided Market Model” または “Регулируемая рыночная модель” の訳語。

1) 現在までに1966年1—2号, 3—4号および1967年1—2号が刊行されているが、本稿執筆時に参照したのは初めの2冊だけである。

2) たとえば引用文献[1], p. 239, [4], p. 79, [5], p. 96を参照。

がおこない、そして実行する。他方、いっさいのマイクロ経済的問題はたとえ中央で正しい決定を下すことが可能であっても、決定権は企業がもつべきであって、企業の頭ごしに中央が決定するのは誤りだといふのである(サボ、マンデル、[2]p. 288)。マクロ経済的決定を企業にたいする詳細な指令として上からわりあてるのは、事実上、マイクロ経済的問題を中央が決定することであるが、もし指令が企業の利益と合致するものならば、そのような指令は不必要であり、また合致しないばあいには、大抵中央の意志は実現されないのである([2]p. 289)。

以上は、企業の経營業務上の自主性の拡大とか経済的にこの利用とかいう表現で、従来からいわれていたことを別の形でのべたものと見ることもできるが、それはまたハンガリーの経済学者によって「計画と市場の結合」と呼ばれているものの基本的内容でもある。「中央計画——政府の経済政策——と市場との関係は根本的に変化するであろう」とチャボはのべた([1]p. 239)。「現在は中央計画が市場にとってかわろうとしている。新制度のもとでは、市場が計画にとって代るべきでないし、とって代ろうともしない(実際のところとって代ることはできない)が、長期計画と中央の管理下にある規制用具(レギュレーター)によって定められている限度内で、市場諸力が中央計画に影響を及ぼし、もし必要なら、修正を加えるべきである。」

計画と市場の結合とは、中央計画が市場に完全にとって代ろうとすること(いっさいのマイクロ経済問題を中央で決定すること)を止めるということ(「指令モデルを全体として放棄すること」)を意味するが、それは市場が計画にとって代るということではない。つぎにチャボの「誘導市場モデル」の内容を、さらに立入って考察してみよう。

3. 「誘導市場モデル」における中央計画と企業の関係はつぎのようなものである。

まず第1に、国家計画は高度にアグリゲートな計画となり、いわゆる戦略的ポイント(蓄積と消費の関係、国際収支と貿易額、技術進歩の主要目標、労働力需給の均衡、生産力配置)だけが含まれる。長期(15年)、中期(5年)、短期(1年)の3種類の計画が作成されることは従来どおりだが、長期計画では予期される最も重要な構造変化と経済発展の主要傾向が示され、中期計画の機能は少数のマクロ・アグリゲート(前掲)によって現わされる経済政策の主要目標およびマイクロ経済単位(企業)の行動の指針となる経済的レギュレーター(租税、関税、為替レート、信用供与の条件など)を企業に示すこと(企業が

これを参照して自己の計画を作成するため)にあり、最後に年度計画は従来のような現物表示、価格表示の詳細な指標の体系ではなくて、主として短期の変化(凶作、国際市場の変化など以前に予期されなかった変化)を処理するための政府活動のプログラムとなる。

こうして誘導市場モデルにおける中央計画機関の仕事は、基本的には、国家の経済政策の目標にかんする情報と「ゲームのルール」(向う3~5年間の経済的レギュレーター)をマイクロ経済単位に提示することであり、他方、個々の企業は原則としていかなる義務的目標も上から与えられることなく、生産物の生産と販売および必要生産手段の入手にかんする計画を自分の責任で作成する。ニエルシによれば([3], p. 25)、企業の任務は「生産物の量、品質、引渡期日にかんする買手の要求を最大限に満足させること」および「収益性の不断の向上」をはかることという2点につきる。またチャボによれば、企業活動の成功如何は「買手をみつけてサービスする能力」にかかっており、企業従業員の所得はこの能力に依存するのである。このばあい、企業にたいする「行政的拘束」が「経済的影響手段」におきかえられるだけだから、企業が公共の利益を無視して行動することが可能になるわけではないとニエルシはのべている([3]p. 26)。

また誘導市場モデルのもとでは社会主義企業間の「競争」(サレヴノヴァニエ)が発生しうが、それは国家の統制下にある「健全な競争」(コンクレンツィア)であり、これによってえられる「社会経済的利益」が、それによっておこる「損失」(パラレリズムによる)より大きいかぎり放置してよいのである(ニエルシ、([3], p. 31, [5], p. 98)。

投資は国家の財政資金、銀行信用、企業の自己資金(減価償却積立金と利潤の1部)という3つの財源からおこなわれる。生産的セクターの新規大規模建設、学校、道路、通信、交通、1部の住宅建設は従来どおり国家の財政資金による(総投資額の20~25%)。しかし投資の大部分は銀行融資によっておこなわれる。中央銀行は国家計画によって示される政府の選好に依拠して、融資バランス(投資の部門別配分案)および利率と償還条件を定める。配分案と企業の融資要求とのズレが発生したばあいは、中央銀行は計画機関と協議して、国家計画、融資案、利率、償還条件などの修正によって、資金需給のバランスをはかる。最後に企業の自己投資もまた政府の財政政策、租税、減価償却率、企業所得の配分規則などによって、中央の規制をうけるが、ハンガリーではこの型の投資は大きな役割を果さないものと考えられている。

国家は国家計画と市場の刺戟によって投資の総額と構造を規制することを原則とするが、必要なばあい、指令によって直接に介入する可能性は残されている。

つぎに個人消費についていうと、国家は企業の粗所得(販売収入と原材料費などの経常支出との差額)にたいしては、租税政策、金融政策(利子、返済条件)、減価償却にかんする規則によって影響を及ぼすことができるし、企業の純所得(賃金俸給の支払と蓄積にあてられる部分)にたいしては、賃金俸給体系、利潤を財源とする報賞制度を通じて影響を及ぼすことができる。労働報酬は固定部分と可変部分からなり、前者は全国一律の給与体系によって規定され、企業がたとえ赤字であっても国家資金によって保障されるが⁴⁾、利潤を財源とする後者の部分は、その性質上、事前に正確に予測することは困難であり、個人所得(消費)の計画と実績にズレが生じたばあいは、計画の修正または国家の直接的介入によって、消費財需給のバランスが維持される。

労働報酬の部門間、企業間の格差の発生にともなって、部門間、企業間の労働者の移動(「労働市場」における「限られた競争」)が発生し、これによって効率の高い部門や企業への労働者の供給が確保される。しかし長期の労働力需給の予測(たとえば15ヵ年計画)や産業構造の変化に照応する教育と職業訓練は、国庫負担で中央計画によっておこなわれる。

価格は(1)生産費(生産価格タイプ)の変化、(2)市場における消費者の判断、(3)政府の選好を反映するように定められる。基礎物資(原材料物資、電力、小麦など)の価格は中央計画機関によって定められ、建設資材、一部の半製品、消費財(大分類のグループ)などについては、制限価格の制度、その他の価格(投資財、半製品、個々の消費財)は自由価格である。

「誘導市場モデル」においては、技術進歩(新しい生産用具、製造方法、新製品の開発)は企業の仕事とされ、中央計画の任務はそのために必要な前提条件をつくりだすことにある。つまりオートメーション化、農業の工業化、情報体系の自動化などという技術進歩の主要方向を指示し、研究開発と要員訓練を国家資金で実施することがそれである。

生産力配置にかんする長期的変化は中央計画によって

4) 一般の労働者、職員は企業が赤字でも基本給の全額を支給されるが、企業の幹部は75%しか保障されない。他方、黒字のばあいの報賞金の最高限は企業幹部のばあいは基本給の80%まで、一般労働者、職員は15%までである([4], p. 81—82)。

規定されるが、以前のように個々の新建設プロジェクトを財政資金で中央機関が直接に実施するのではなく、中央計画の選好に照応して銀行が融資条件に格差をつけることによっておこなわれる。以上がチャボの誘導市場モデルのアウトラインである⁵⁾。

4. チャボの「誘導市場モデル」は経済改革によって実現されるようとしている新経済制度の内容をかなり詳細に明らかにしたという点で、大きな意義をもっている⁶⁾。しかし、彼のモデルの細部がまだ十分に明確でないということは別にしても、2,3の理論的な問題点がないわけではない。

ひとつは彼の「誘導された市場」と資本主義的市場メカニズムとの関係の問題である。「市場それ自体が、一方では中央計画で決定される長期的構造変化によって、また他方では、価格、利子率、租税、賃金などの経済的規制用具(レギュレーター)によって、制約され、規制されている」こと(p. 239)、中央計画機関の手中にあるこれらのレギュレーターは基本的には企業にたいする「間接的国家命令」(p. 245)であることをチャボは指摘して、経済改革を自由市場制度の導入とみなすハンガリー内外の1部の人々の誤解に反論している。たしかに、ソ連、東欧の経済改革を簡単に資本主義的市場メカニズムの導入と即断する俗説には、根拠がない。市場自体が中央計画の完全な規制下におかれるかぎりにはそうであり、そのような市場は「擬似市場」というべきであろう⁷⁾。しかし政府はレギュレーターを全く任意に動かすことができるのかどうか、政府が企業にたいして「ゲームのルール」を与えるさいに考慮されるべき「ルール制定のルール」のようなものが存在するのかどうか、チャボの論文ではその点が十分に掘りさげて考察されていないようである。

ソ連や東欧の経済改革、とくにハンガリーやチェコス

5) ハンガリーは外国貿易依存度がきわめて大きく、経済改革においても外国貿易の分野の一連の改革が重要な地位を占めているが、紙幅の関係上、ここではふれない。

6) 故ネムチノフの「ホズラスチョートの計画化システム」はチャボのモデルとかなりの相似値をもつように思われる。

7) ソ連、東欧の経済改革、とくに最も急進的なハンガリーやチェコスロヴァキアのばあい、ユーゴスラヴィアの経済制度への「接近」とみなす「通説」があるが、ニエルシは協同組合企業はともかく国有企業について、企業の「自主管理」(самоуправления, self-management)という概念を適用するのは適当でないと主張している([5], p. 98)。

ロヴァキアで導入されようとしている新経済制度にたいするひとつの批判は、インフレーションの発生を阻止する有効な方策があるかどうかという問題である。企業従業員の個人所得は企業の粗所得に依存し、企業の粗所得を増大させる最も安易な方法は価格の引上げ(品質、デザインなどの変化と結びついた)だからである。チャボはそのような危険が実在することを認めた(This is a real danger.)。しかし彼は、インフレーションが発生するかどうかは管理制度の問題ではなくて経済政策の問題であること(あまりに野心的な成長率と過大な投資が計画されるなら、貨幣所得の増大が生産の増大をうわまわって、貨幣の購買力の低下が発生しうるが、それはそのような発展戦略の結果であって管理・計画化の制度に由来するものでないこと)、1950年代のハンガリー経済の実例が示しているように、中央集権的な指令モデルのもとでもインフレーション傾向が実際に発生しえたこと、要するに新制度それ自体は物価騰貴をひきおこす力も阻止する力も有しないことを指摘して、前記の批判を斥けた([1]p. 247, 248)。しかしこの点にかんする彼の議論は十分な説得力をもつとは必ずしもいえない。価格形成にたいする国家の行政的介入を削減または廃止しても、売手企業の恣意的な価格引上げは買手企業(または個人)によって阻止されうるというのが、価格形成の非集中化・柔軟化政策の根本思想である。しかし買手(企業または個人)が購入財貨の価格上昇の負担を他に稼転しうるなら(企業がコストの上昇を製品価格の引上によって自己の製品の買手に転稼したり、消費財価格の上昇が個人貨幣所得の増大によって補償されたりするなら)、新制度がそれ自体としてインフレーションの傾向を内蔵することになるのではないかという疑いは残るのである。

最後に経済改革の必然性(何故に今こういう改革が日程に上るのか)と新経済制度の理論的根拠(何故にもっと別の形でなくこういう形の新制度が導入されるのか)について、簡単にふれておきたい。チャボはハンガリー経済が基本的には「組織された市場経済」(organised market economy)であること、それにもかかわらず、最近までこのことが故意に無視されていたこと([1]p. 237, 238)、過去20年間の経験から、「長期の経済的・社会的変化は中央計画なしには達成できない」(「国民経済全体の一般的均衡は市場の働きに依存するだけでは保障されない」)が、また、「良く組織された市場によって与えられる自動的是正の可能性を欠く中央計画は効率的でない」ことが判明したこと(p. 239)によって、上記の問題を説明しうるとみなしている。また、ニエルシのばあいには、

は、その他に、ハンガリーの経済発展が「外延的な発展」から「内包的発展」もしくは「集約化」の段階に入ったということ、国民経済の社会主義的改造の終了にもなって高度に中央集権的な制度の改治的必要性がなくなったこと、経済規模の拡大によって従来のような行政的規制ではもはや処理しきれなくなったことなどが、新経済制度を必要とした事情としてあげられる([3]p. 20)。

要するにチャボやニエルシの説明はソ連の経済改革についてのソ連の経済学者の説明と大同小異のものといつてよいが、これらの説明のひとつの重要な欠点は、「商品・貨幣関係の利用」とか「計画と市場の結合」とかいうものを、狭義の共産主義への移行の展望と関連させて位置づけるという問題意識が極めて稀薄なことである。そのため、つぎの2つの疑問がいつまでも残る。ひとつは共産主義のもとでも存続しうるようなものまで「市場」という用語に含まれているのではないかという疑問がそれである。たとえばマイクロ経済的問題について企業の自主決定をレギュレーターで誘導するということが自体は物質的報賞制度ときりはなせば、狭義の共産主義のもとでも存在しうるように思われるからである。しかし、また他方では、「計画と市場の結合」という「非集中化」政策は、結局は一時的なものではないのかという疑念も残る。「計画と市場の結合」は、つぎに来る数学的プログラミングと情報処理機構の発展にともなう「再集中化」、つまり「指令モデル」の「より高い段階」での「復活」までの過渡的なものにすぎないと見る考え方は前記のサボマンデルの論文で厳しく批判されているが、このような疑念は必ずしも完全には払拭しきれないように思われる。

〔引用文献〕

- [1] Csapo, L., "Central Planning in a Guided Market Model," *Acta Oeconomica*, Vol. 1, No. 3—4, 1966.
- [2] Czabó, K., Mandel, M., "Management of Fixed Assets in the New Economic Mechanism," *Acta Oeconomica*, Vol. 1, No. 3—4, 1966.
- [3] Nyers, R., "The Comprehensive Reform of Managing the National Economy in Hungary," *Acta Oeconomica*, Vol. 1, No. 1—2, 1966.
- [4] Варга, И., Нюл, Э., Отвальд, Л., Экономическая реформа в Венгрии, *Плановое Хозяйство*, No. 7, 1967.
- [5] Ньерш, Р., Реформа хозяйственного механизма и партия, *Коммунист*, No. 16, 1966.